

## TPP交渉や日豪EPA合意 県内JA「対策を」 県選出国会議員に要請

県内JAグループは13日、県選出の自民党国会議員らとの意見交換会を岐阜市長良の岐阜グランドホテルで開き、環太平洋連携協定(TPP)交渉において農産品の重要5項目保護を求めた国会決議を実現することや、日豪経済連携協定(EPA)大筋合意を受けた国内対策の実施などを要請した。

県内JAはこれまで

も意見交換会を開いており、今回は、米国オバマ大統領の来日を前にTPP交渉が加速していることを受けて開催。自民党の国会議員や県連幹事長、県内JAグループの幹部らが出席し、農業改革や農協改革など四つのテーマで意見を交わした。オーストラリア産牛肉の関税引き下げなどを盛った日豪EPAの大筋合意を受けて、JA岐阜中央会の岡田忠敏会長は「飛騨牛であっても何らかの影響が出てくるのではないか」と危機感を示し、TPP交渉に対しても「国会決議を信じている」と述べた。

国会議員を代表してあいさつした金子一義元国土交通相(衆院岐阜4区)は「(聖域なき関税撤廃を前提にする限り、TPP交渉参加に反対するとして)原点に立ち返って政治活動を進めていく」と述べた。(井上吉博)